

令和 4 年度決算

長浜市の財務書類

(統一的な基準)

令和 6 年 1 月

長 浜 市

< 目 次 >

1 一般会計等財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 1
附属明細書	P. 5
注記	P. 16

2 全体財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 21
附属明細書	P. 25
注記	P. 37

3 連結財務書類

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書	P. 41
附属明細書	P. 45
注記	P. 46

【参考資料】財務書類4表の内容・見方	P. 51
--------------------	-------

注1 財務書類の範囲

本市では、一般会計等、全体、連結の3種類に区分して、財務書類を作成しています。

区分		対象とする会計等
連結	一般会計等	一般会計、休日急患診療所特別会計
	全体	
	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計、国民健康保険特別会計(直診勘定)、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業会計、老人保健施設事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合	湖北広域行政事務センター、湖北地域消防組合、長浜水道企業団、滋賀県市町村職員研修センター
	広域連合	滋賀県後期高齢者医療広域連合
	地方公社	長浜市土地開発公社
	第三セクター等	(公財)長浜文化スポーツ振興事業団、(公財)長浜曳山文化協会、長浜地方卸売市場(株)、(株)黒壁、長浜まちづくり(株)、えきまち長浜(株)、(株)まちづくり虎姫、(株)ふるさと夢公社きのもと、(有)西浅井総合サービス

※第三セクター等は、市の出資割合が25%以上の団体を連結の対象としています。

注2 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和5年3月31日としています。ただし、令和5年4月1日から令和5年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

注3 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

一般会計等貸借対照表

(令和 5 年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	258,491	固定負債	46,449
有形固定資産	209,983	地方債	38,727
事業用資産	125,800	長期未払金	-
土地	70,886	退職手当引当金	7,350
立木竹	-	損失補償等引当金	1
建物	131,184	その他	372
建物減価償却累計額	△78,522	流動負債	4,221
工作物	4,380	1年内償還予定地方債	3,191
工作物減価償却累計額	△2,206	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	706
航空機	-	預り金	133
航空機減価償却累計額	-	その他	190
その他	-	負債合計	50,670
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	79	固定資産等形成分	270,563
インフラ資産	82,574	余剰分（不足分）	△48,101
土地	6,670		
建物	600		
建物減価償却累計額	△306		
工作物	200,121		
工作物減価償却累計額	△126,267		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,755		
物品	5,802		
物品減価償却累計額	△4,194		
無形固定資産	124		
ソフトウェア	124		
その他	-		
投資その他の資産	48,384		
投資及び出資金	21,959		
有価証券	467		
出資金	533		
その他	20,959		
投資損失引当金	△180		
長期延滞債権	461		
長期貸付金	230		
基金	25,949		
減債基金	-		
その他	25,949		
その他	-		
徴収不能引当金	△35		
流動資産	14,642		
現金預金	2,449		
未収金	120		
短期貸付金	11		
基金	12,062		
財政調整基金	6,598		
減債基金	5,463		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	273,133	純資産合計	222,463
		負債及び純資産合計	273,133

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	54,001
業務費用	28,574
人件費	10,008
職員給与費	7,484
賞与等引当金繰入額	706
退職手当引当金繰入額	634
その他	1,183
物件費等	17,793
物件費	9,405
維持補修費	478
減価償却費	7,910
その他	-
その他の業務費用	773
支払利息	248
徴収不能引当金繰入額	32
その他	493
移転費用	25,427
補助金等	12,666
社会保障給付	8,834
他会計への繰出金	3,713
その他	214
経常収益	1,708
使用料及び手数料	274
その他	1,434
純経常行政コスト	52,293
臨時損失	426
災害復旧事業費	110
資産除売却損	314
投資損失引当金繰入額	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,344
資産売却益	38
その他	4,306
純行政コスト	48,374

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	215,911	267,752	△51,842
純行政コスト(△)	△48,374		△48,374
財源	51,264		51,264
税収等	38,088		38,088
国県等補助金	13,177		13,177
本年度差額	2,890		2,890
固定資産等の変動(内部変動)		△851	851
有形固定資産等の増加		2,197	△2,197
有形固定資産等の減少		△8,145	8,145
貸付金・基金等の増加		8,207	△8,207
貸付金・基金等の減少		△3,111	3,111
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,662	3,662	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	6,552	2,811	3,741
本年度末純資産残高	222,463	270,563	△48,101

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,677
業務費用支出	21,250
人件費支出	10,655
物件費等支出	9,883
支払利息支出	248
その他の支出	463
移転費用支出	25,427
補助金等支出	12,666
社会保障給付支出	8,834
他会計への繰出支出	3,713
その他の支出	214
業務収入	52,321
税金等収入	38,079
国県等補助金収入	12,532
使用料及び手数料収入	275
その他の収入	1,434
臨時支出	306
災害復旧事業費支出	110
その他の支出	196
臨時収入	-
業務活動収支	5,338
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,837
公共施設等整備費支出	2,118
基金積立金支出	2,795
投資及び出資金支出	901
貸付金支出	23
その他の支出	-
投資活動収入	3,635
国県等補助金収入	645
基金取崩収入	2,834
貸付金元金回収収入	34
資産売却収入	122
その他の収入	-
投資活動収支	△2,202
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,233
地方債償還支出	4,043
その他の支出	190
財務活動収入	1,131
地方債発行収入	1,131
その他の収入	-
財務活動収支	△3,102
本年度資金収支額	34
前年度末資金残高	2,283
本年度末資金残高	2,317

前年度末歳計外現金残高	85
本年度歳計外現金増減額	47
本年度末歳計外現金残高	133
本年度末現金預金残高	2,449

一般会計等附属明細書

1 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	206,661	1,164	1,297	206,529	80,728	3,173	125,800
土地	71,121	35	269	70,886	-	-	70,886
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	131,230	598	644	131,184	78,522	3,002	52,661
工作物	3,947	433	-	4,380	2,206	172	2,174
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	364	98	384	79	-	-	79
インフラ資産	205,039	4,846	738	209,147	126,572	4,089	82,574
土地	6,398	311	38	6,670	-	-	6,670
建物	588	12	-	600	306	17	294
工作物	196,497	3,803	179	200,121	126,267	4,071	73,855
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,556	720	521	1,755	-	-	1,755
物品	5,673	221	92	5,802	4,194	624	1,608
合計	417,373	6,232	2,127	421,477	211,495	7,886	209,983

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,427	60,486	5,122	3,066	3,973	1,034	44,693	125,800
土地	3,926	24,598	2,521	1,839	2,894	639	34,469	70,886
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,495	33,868	2,591	1,226	1,052	366	10,063	52,661
工作物	6	1,941	10	-	27	29	161	2,174
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	79	-	-	-	-	-	79
インフラ資産	70,051	6	210	3,387	6,874	2,045	2	82,574
土地	2,961	6	210	3,370	2	119	2	6,670
建物	283	-	-	12	0	-	-	294
工作物	65,302	-	-	5	6,622	1,926	-	73,855
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,505	-	-	-	250	-	-	1,755
物品	132	964	59	13	4	167	268	1,608
合計	77,610	61,456	5,390	6,465	10,851	3,247	44,963	209,983

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考)財産に 関する調書 記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額(貸借 対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
長浜市土地開発公社	10	1,169	122	1,047	10	100.0	1,047	−	10
公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団	5	396	74	322	5	100.0	322	−	5
公益財団法人長浜曳山文化協会	50	55	5	50	50	100.0	50	−	50
長浜地方卸売市場株式会社	204	500	74	427	400	51.0	218	−	204
株式会社黒壁	190	913	884	30	540	35.2	10	180	190
長浜まちづくり株式会社	16	54	6	47	53	30.2	14	−	16
えきまち長浜株式会社	34	509	421	88	50	68.7	60	−	34
株式会社まちづくり虎姫	3	17	1	15	10	25.0	4	−	3
株式会社ふるさと夢公社きのもと	9	32	16	16	11	84.9	14	−	9
有限会社西浅井総合サービス	3	73	47	27	9	27.8	7	−	3
長浜水道企業団	249	27,601	17,914	9,688	7,301	3.4	331	−	−
長浜病院事業	11,753	25,522	16,437	9,085	12,482	94.2	8,555	−	−
公共下水道事業	9,206	71,923	61,487	10,436	9,206	100.0	10,436	−	−
合計	21,731	128,766	97,489	31,277	30,126		21,068	180	523

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
滋賀県農業信用基金協会	77	147,281	139,100	8,181	8,181	0.9	77	－	77	77
滋賀県信用保証協会	77	493,354	454,168	39,186	27,248	0.3	110	－	77	77
滋賀県農業共済組合連合会	3	4,886	53	4,833	7,818	0.0	2	－	3	3
公益財団法人滋賀県文化財保護協会	4	677	405	273	40	10.7	29	－	4	4
公益財団法人びわこビジターズビューロー	1	729	652	78	77	1.8	1	－	1	1
滋賀県漁業信用基金協会	5	289,879	224,735	65,144	46,419	0.0	7	－	5	5
公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金	14	587	16	571	528	2.6	15	－	14	14
公益財団法人滋賀県環境事業公社	1	4,590	1,955	2,636	381	0.4	9	－	1	1
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	1	43	14	28	16	3.8	1	－	1	1
公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	15	771	1	770	757	1.9	15	－	15	15
公益財団法人滋賀県消防協会	4	113	1	112	95	4.0	4	－	4	4
公益財団法人淡海環境保全財団	1	709	68	641	64	1.7	11	－	1	1
公益財団法人滋賀県建設技術センター	1	800	308	492	70	2.0	10	－	1	1
公益財団法人淡海文化振興財団	1	74	4	70	50	2.2	2	－	1	1
公益財団法人滋賀食肉公社	1	2,653	1,738	915	1,401	0.0	0	－	1	1
一般財団法人滋賀県造林公社	0	78,417	78,296	121	10	4.0	5	－	0	0
滋賀北部森林組合	1	410	182	229	56	1.1	2	－	1	1
大阪湾広域臨海環境整備センター	1	43,953	28,005	15,948	137	0.7	116	－	1	1
地方公共団体金融機構	12	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.1	275	－	12	12
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	2,358	580	1,778	400	0.0	0	－	0	0
びわ湖放送株式会社	5	1,966	558	1,407	80	6.8	95	－	5	5
株式会社エフエム滋賀	1	767	96	671	56	1.8	12	－	1	1
株式会社ZTV	0	36	19	18	1	26.8	5	－	0	0
株式会社浅井三姉妹の郷	2	61	21	40	9	20.0	8	－	2	2
合計	228	25,631,444	25,093,357	538,087	110,498		813	－	228	228

④基金の明細

(単位: 百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,045	2,553	-	-	6,598	6,598
減債基金	3,350	2,114	-	-	5,463	5,463
土地開発基金	665	-	299	67	1,031	1,031
地域福祉基金	2,102	1,326	-	-	3,429	3,429
教育施設整備基金	1,692	1,068	-	-	2,759	2,759
文化芸術振興基金	76	48	-	-	125	125
職員退職手当基金	1,115	703	-	-	1,818	1,818
協働でつくる長浜まちづくり基金	2,952	1,863	-	-	4,815	4,815
丹生ダム対策基金	57	36	-	-	93	93
電源立地地域対策交付金等事業基金	15	-	-	-	15	15
公共建築物長浜市産材調達管理基金	28	-	-	7	35	35
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	113	71	-	-	184	184
保育士等確保緊急対策基金	21	13	-	-	34	34
子ども未来教育基金	926	584	-	-	1,510	1,510
デジタル化推進基金	370	233	-	-	603	603
環境と社会経済の好循環創造基金	288	182	-	-	470	470
公共施設等総合管理基金	5,536	3,494	-	-	9,030	9,030
合計	23,350	14,288	299	74	38,011	38,011

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
住宅新築資金貸付金	-	-	-	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	30	-	11	-	41
長浜駅東地区第一種市街地再開発事業保留床取得等資金貸付金	200	-	-	-	200
合計	230	-	11	-	241

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	98	1
住宅改修資金貸付金	7	0
宅地取得資金貸付金	7	-
持家住宅建設資金貸付金	15	0
住宅特別改修資金貸付金	0	-
住宅譲渡促進資金貸付金	4	-
小計	132	1
【未収金】		
税収等		
個人市民税	107	15
法人市民税	3	1
固定資産税	102	13
軽自動車税	11	2
都市計画税	7	1
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	0
使用料及び手数料	13	1
財産収入	-	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	84	3
小計	329	34
合計	461	35

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	-	-
住宅改修資金貸付金	-	-
宅地取得資金貸付金	-	-
持家住宅建設資金貸付金	-	-
住宅特別改修資金貸付金	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	0	-
小計	0	-
【未収金】		
税収等		
個人市民税	53	0
法人市民税	1	0
固定資産税	49	0
軽自動車税	5	0
都市計画税	4	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	-
使用料及び手数料	1	-
財産収入	0	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	7	-
小計	120	0
合計	120	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	186	48	175	-	-	10	-	-	-	-
公営住宅建設	11	8	4	-	-	6	-	-	-	-
災害復旧	186	19	163	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,614	228	1,200	-	20	394	-	-	-	-
一般単独事業	22,181	1,452	80	994	15,617	5,489	-	-	-	-
その他	1,354	85	994	18	-	341	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	16,183	1,317	5,121	173	6,583	4,305	-	-	-	-
減税補てん債	68	34	68	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	135	-	135	-	-	-	-	-	-	-
合計	41,918	3,191	7,942	1,186	22,220	10,547	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
41,918	40,765	1,153	-	-	-	-	-	0.69%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
41,918	3,191	3,222	3,160	3,154	3,064	13,050	9,183	3,126	767

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	7,347	634	631	-	7,350
賞与等引当金	1,357	706	1,357	-	706
徴収不能引当金(固定資産)	41	32	37	-	35
徴収不能引当金(流動資産)	0	0	0	-	0
投資損失引当金	4,484	-	4,305	-	180
損失補償等引当金	1	-	0	-	1
合計	13,231	1,372	6,330	-	8,272

2 一般会計等行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	街並み景観形成事業補助金	対象者	173	伝統的な街並み景観の形成に対する補助
	スマート農業導入推進等経営改善支援事業補助金	対象者	30	スマート農業の導入・経営改善に対する補助
	地域介護・福祉空間整備事業補助金	対象者	27	地域介護・福祉空間整備に対する補助
	再生可能エネルギー導入促進事業	対象者	19	太陽光発電システム等設置に対する補助
	担い手確保・経営強化支援事業	対象者	18	農業の担い手確保・経営強化に対する支援
	その他		397	
	計		664	
その他の補助金等	湖北地域消防組合負担金	湖北地域消防組合	1,928	一部事務組合への負担金
	公共下水道事業負担金	公共下水道事業	1,694	公共下水道事業の運営支援
	湖北広域行政事務センター負担金	湖北広域行政事務センター	1,485	一部事務組合への負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,279	広域連合への負担金
	病院事業負担金	長浜市病院事業	1,168	病院事業の運営支援
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	対象者	463	電力・ガス・食料品等価格高騰に対する緊急経済対策
	新時代開拓支援事業補助金	中小事業者等	392	新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策
	市民で支える小学校給食費補助金	対象者	245	子育て支援を推進するための学校給食費に対する補助
	その他		3,348	
	計		12,002	
合計			12,666	

3 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		17,217
		地方譲与税		435
		利子割交付金		9
		配当割交付金		85
		株式等譲渡所得割交付金		67
		法人事業税交付金		306
		地方消費税交付金		2,751
		環境性能割交付金		63
		地方特例交付金		136
		地方交付税		16,359
		交通安全対策特別交付金		11
		分担金及び負担金		234
		寄付金		356
		繰入金		59
		小計		38,088
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	432
			都道府県等支出金	213
			計	645
		経常的 補助金	国庫支出金	8,830
			都道府県等支出金	3,702
			計	12,532
		小計		13,177
	合計			51,264

(2)財源内訳の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	48,374	12,532	539	26,020	9,283
有形固定資産等の増加	2,197	645	553	921	79
貸付金・基金等の増加	8,207	-	40	8,167	-
その他	-	-	-	-	-
合計	58,779	13,177	1,131	35,108	9,363

4 一般会計等資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	2
要求払預金	2,447
合計	2,449

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、長浜市財務規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない場合において、金額が100万円未満であるときには修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地改良区	—	百万円	6百万円	7百万円
計	—	百万円	6百万円	7百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

休日急患診療所特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲のうち、一般会計内の介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質収赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.0%	—

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,342百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	92百万円	87百万円
事業用資産合計	92百万円	87百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

- ② 減債基金に係る積立不足の有無等
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高
会計年度末における基金借入金（繰替運用）の残高はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 41,236 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	33,974百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,654百万円
将来負担額	79,866百万円
充当可能基金額	35,201百万円
特定財源見込額	5,560百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	63,758百万円

- ⑥ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 563百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,345百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	59,349百万円	57,032百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	36百万円	36百万円
繰越金に伴う差額	2,279百万円	—
資金収支計算書	57,087百万円	57,053百万円

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（休日急患診療所特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、地方公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>5,338百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	645百万円
長期延滞債権及び未収金の増減額	△66百万円
その他の資産・負債の増減額	201百万円
減価償却費	△7,910百万円
賞与等引当金の増減額	651百万円
退職手当引当金の増減額	△3百万円
徴収不能引当金の増減額	5百万円
資産除売却損益	△276百万円
投資損失引当金の増減額	4,305百万円
損失補償等引当金の増減額	百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>2,890百万円</u>

④ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5,000百万円
一時借入金に係る利子額	—

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 47百万円

全体貸借対照表

(令和 5 年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	337,377	固定負債	121,151
有形固定資産	301,858	地方債等	81,702
事業用資産	140,400	長期未払金	-
土地	74,425	退職手当引当金	10,775
立木竹	-	損失補償等引当金	1
建物	157,800	その他	28,674
建物減価償却累計額	△94,420	流動負債	9,987
工作物	5,373	1年内償還予定地方債等	8,234
工作物減価償却累計額	△2,862	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,244
航空機	-	預り金	217
航空機減価償却累計額	-	その他	292
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	131,138
建設仮勘定	84		
インフラ資産	157,431	【純資産の部】	
土地	7,839	固定資産等形成分	351,063
建物	5,759	余剰分（不足分）	△117,716
建物減価償却累計額	△4,495	他団体出資等分	-
工作物	332,787		
工作物減価償却累計額	△188,248		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,789		
物品	16,455		
物品減価償却累計額	△12,428		
無形固定資産	7,040		
ソフトウェア	129		
その他	6,911		
投資その他の資産	28,479		
投資及び出資金	1,000		
有価証券	467		
出資金	533		
その他	-		
投資損失引当金	△180		
長期延滞債権	580		
長期貸付金	259		
基金	26,684		
減債基金	-		
その他	26,684		
その他	205		
徴収不能引当金	△71		
流動資産	27,108		
現金預金	10,539		
未収金	2,154		
短期貸付金	11		
基金	13,676		
財政調整基金	8,212		
減債基金	5,463		
棚卸資産	62		
その他	700		
徴収不能引当金	△32		
繰延資産	-		
資産合計	364,485	純資産合計	233,347
		負債及び純資産合計	364,485

全体行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	94,274
業務費用	52,423
人件費	20,171
職員給与費	16,493
賞与等引当金繰入額	1,244
退職手当引当金繰入額	1,120
その他	1,314
物件費等	29,167
物件費	16,608
維持補修費	719
減価償却費	11,841
その他	-
その他の業務費用	3,084
支払利息	843
徴収不能引当金繰入額	63
その他	2,179
移転費用	41,851
補助金等	32,771
社会保障給付	8,849
その他	231
経常収益	19,085
使用料及び手数料	16,849
その他	2,235
純経常行政コスト	75,190
臨時損失	548
災害復旧事業費	114
資産除売却損	403
投資損失引当金繰入額	1
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29
臨時利益	75
資産売却益	38
その他	37
純行政コスト	75,663

全体純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	230,043	358,508	△128,465	-
純行政コスト (△)	△75,663		△75,663	-
財源	76,050		76,050	-
税収等	46,680		46,680	-
国県等補助金	29,370		29,370	-
本年度差額	388		388	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△10,361	10,361	
有形固定資産等の増加		4,558	△4,558	
有形固定資産等の減少		△12,840	12,840	
貸付金・基金等の増加		4,245	△4,245	
貸付金・基金等の減少		△6,323	6,323	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,916	2,916		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	3,303	△7,445	10,748	-
本年度末純資産残高	233,347	351,063	△117,716	-

全体資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	82,751
業務費用支出	40,906
人件費支出	20,580
物件費等支出	17,386
支払利息支出	843
その他の支出	2,097
移転費用支出	41,844
補助金等支出	32,765
社会保障給付支出	8,849
その他の支出	231
業務収入	93,355
税収等収入	46,573
国県等補助金収入	27,821
使用料及び手数料収入	16,962
その他の収入	1,999
臨時支出	360
災害復旧事業費支出	114
その他の支出	246
臨時収入	37
業務活動収支	10,281
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,532
公共施設等整備費支出	3,525
基金積立金支出	2,996
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	26
その他の支出	△15
投資活動収入	4,223
国県等補助金収入	1,046
基金取崩収入	2,967
貸付金元金回収収入	53
資産売却収入	125
その他の収入	32
投資活動収支	△2,309
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,334
地方債等償還支出	9,143
その他の支出	191
財務活動収入	3,101
地方債等発行収入	3,101
その他の収入	-
財務活動収支	△6,233
本年度資金収支額	1,740
前年度末資金残高	8,582
本年度末資金残高	10,321
前年度末歳計外現金残高	157
本年度歳計外現金増減額	60
本年度末歳計外現金残高	217
本年度末現金預金残高	10,539

全体附属明細書

1 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	237,694	1,441	1,453	237,682	97,282	3,816	140,400
土地	74,660	143	377	74,425	-	-	74,425
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	157,730	605	536	157,800	94,420	3,627	63,380
工作物	4,940	433	-	5,373	2,862	189	2,511
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	364	260	541	84	-	-	84
インフラ資産	344,827	6,281	934	350,174	192,743	6,812	157,431
土地	7,567	311	38	7,839	-	-	7,839
建物	5,747	12	-	5,759	4,495	63	1,264
工作物	328,394	4,779	387	332,787	188,248	6,750	144,539
その他	0	-	-	0	0	-	0
建設仮勘定	3,119	1,179	509	3,789	-	-	3,789
物品	16,612	475	632	16,455	12,428	1,195	4,027
合計	599,133	8,198	3,019	604,312	302,453	11,823	301,858

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,427	60,486	5,187	17,600	3,973	1,034	44,693	140,400
土地	3,926	24,598	2,521	5,378	2,894	639	34,469	74,425
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,495	33,868	2,657	11,880	1,052	366	10,063	63,380
工作物	6	1,941	10	337	27	29	161	2,511
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	79	-	5	-	-	-	84
インフラ資産	132,456	6	210	3,387	19,326	2,045	2	157,431
土地	2,964	6	210	3,370	1,169	119	2	7,839
建物	334	-	-	12	919	-	-	1,264
工作物	125,620	-	-	5	16,988	1,926	-	144,539
その他	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	3,538	-	-	-	250	-	-	3,789
物品	748	964	78	1,797	4	167	268	4,027
合計	140,631	61,456	5,475	22,783	23,303	3,247	44,963	301,858

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に 関する調書 記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額(貸借 対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書 記載額
長浜市土地開発公社	10	1,169	122	1,047	10	100.0	1,047	-	10
公益財団法人長浜文化スポーツ振興事業団	5	396	74	322	5	100.0	322	-	5
公益財団法人長浜曳山文化協会	50	55	5	50	50	100.0	50	-	50
長浜地方卸売市場株式会社	204	500	74	427	400	51.0	218	-	204
株式会社黒壁	190	913	884	30	540	35.2	10	180	190
長浜まちづくり株式会社	16	54	6	47	53	30.2	14	-	16
えきまち長浜株式会社	34	509	421	88	50	68.7	60	-	34
株式会社まちづくり虎姫	3	17	1	15	10	25.0	4	-	3
株式会社ふるさと夢公社きのもと	9	32	16	16	11	84.9	14	-	9
有限会社西浅井総合サービス	3	73	47	27	9	27.8	7	-	3
長浜水道企業団	249	27,601	17,914	9,688	7,301	3.4	331	-	-
長浜病院事業	11,843	51,045	32,874	18,170	24,965	47.4	8,620	-	-
公共下水道事業	9,206	71,923	61,487	10,436	9,206	100.0	10,436	-	-
合計	21,821	154,288	113,926	40,362	42,608		21,133	180	523

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に 関する調書 記載額
滋賀県農業信用基金協会	77	147,281	139,100	8,181	8,181	0.9	77	－	77	77
滋賀県信用保証協会	77	493,354	454,168	39,186	27,248	0.3	110	－	77	77
滋賀県農業共済組合連合会	3	4,886	53	4,833	7,818	0.0	2	－	3	3
公益財団法人滋賀県文化財保護協会	4	677	405	273	40	10.7	29	－	4	4
公益財団法人びわこビクターズビューロー	1	729	652	78	77	1.8	1	－	1	1
滋賀県漁業信用基金協会	5	289,879	224,735	65,144	46,419	0.0	7	－	5	5
公益財団法人滋賀県農林漁業担い手育成基金	14	587	16	571	528	2.6	15	－	14	14
公益財団法人滋賀県環境事業公社	1	4,590	1,955	2,636	381	0.4	9	－	1	1
一般財団法人滋賀県動物保護管理協会	1	43	14	28	16	3.8	1	－	1	1
公益財団法人滋賀県暴力団追放推進センター	15	771	1	770	757	1.9	15	－	15	15
公益財団法人滋賀県消防協会	4	113	1	112	95	4.0	4	－	4	4
公益財団法人淡海環境保全財団	1	709	68	641	64	1.7	11	－	1	1
公益財団法人滋賀県建設技術センター	1	800	308	492	70	2.0	10	－	1	1
公益財団法人淡海文化振興財団	1	74	4	70	50	2.2	2	－	1	1
公益財団法人滋賀食肉公社	1	2,653	1,738	915	1,401	0.0	0	－	1	1
一般財団法人滋賀県造林公社	0	78,417	78,296	121	10	4.0	5	－	0	0
滋賀北部森林組合	1	410	182	229	56	1.1	2	－	1	1
大阪湾広域臨海環境整備センター	1	43,953	28,005	15,948	137	0.7	116	－	1	1
地方公共団体金融機構	12	24,556,329	24,162,382	393,947	16,602	0.1	275	－	12	12
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	0	2,358	580	1,778	400	0.0	0	－	0	0
びわ湖放送株式会社	5	1,966	558	1,407	80	6.8	95	－	5	5
株式会社エフエム滋賀	1	767	96	671	56	1.8	12	－	1	1
株式会社ZTV	0	36	19	18	1	26.8	5	－	0	0
株式会社浅井三姉妹の郷	2	61	21	40	9	20.0	8	－	2	2
合計	228	25,631,444	25,093,357	538,087	110,498		813	－	228	228

④基金の明細

(単位: 百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対象表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,045	2,553	-	-	6,598	6,598
減債基金	3,350	2,114	-	-	5,463	5,463
土地開発基金	665	-	299	67	1,031	1,031
地域福祉基金	2,102	1,326	-	-	3,429	3,429
教育施設整備基金	1,692	1,068	-	-	2,759	2,759
文化芸術振興基金	76	48	-	-	125	125
職員退職手当基金	1,115	703	-	-	1,818	1,818
協働でつくる長浜まちづくり基金	2,952	1,863	-	-	4,815	4,815
丹生ダム対策基金	57	36	-	-	93	93
電源立地地域対策交付金等事業基金	15	-	-	-	15	15
公共建築物長浜市産材調達管理基金	28	-	-	7	35	35
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	113	71	-	-	184	184
保育士等確保緊急対策基金	21	13	-	-	34	34
子ども未来教育基金	926	584	-	-	1,510	1,510
国民健康保険財政調整基金	213	135	-	-	348	348
介護保険財政調整基金	762	481	-	-	1,243	1,243
農業集落排水処理施設管理基金	14	9	-	-	23	23
国民健康保険直営診療所管理運営基金	451	284	-	-	735	735
デジタル化推進基金	370	233	-	-	603	603
環境と社会経済の好循環創造基金	288	182	-	-	470	470
公共施設等総合管理基金	5,536	3,494	-	-	9,030	9,030
合計	24,790	15,197	299	74	40,360	40,360

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
住宅新築資金貸付金	-	-	-	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	30	-	11	-	41
長浜駅東地区第一種市街地再開発事業保留床取得等資金貸付金	200	-	-	-	200
看護師奨学金	18	-	-	-	18
人材育成支援金	3	-	-	-	3
看護師就業支度金	4	-	-	-	4
医師研究資金貸付金	-	-	-	-	-
薬剤師奨学金	3	-	-	-	3
医師奨学金	1	-	-	-	1
合計	259	-	11	-	270

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	98	1
住宅改修資金貸付金	7	0
宅地取得資金貸付金	7	-
持家住宅建設資金貸付金	15	0
住宅特別改修資金貸付金	0	-
住宅譲渡促進資金貸付金	4	-
小計	132	1
【未収金】		
税収等		
個人市民税	107	15
法人市民税	3	1
固定資産税	102	13
軽自動車税	11	2
都市計画税	7	1
国民健康保険料(税)	104	30
介護保険料	7	2
後期高齢者医療保険料	2	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	2	0
使用料及び手数料	15	1
財産収入	-	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	85	3
病院事業	-	-
老人保健施設事業	2	2
公共下水道事業	-	-
小計	449	70
合計	580	71

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名又は種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	-	-
住宅改修資金貸付金	-	-
宅地取得資金貸付金	-	-
持家住宅建設資金貸付金	-	-
住宅特別改修資金貸付金	-	-
住宅譲渡促進資金貸付金	0	-
小計	0	-
【未収金】		
税収等		
個人市民税	53	0
法人市民税	1	0
固定資産税	49	0
軽自動車税	5	0
都市計画税	4	0
国民健康保険料(税)	78	0
介護保険料	8	0
後期高齢者医療保険料	2	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	-
使用料及び手数料	2	0
財産収入	0	-
諸収入(貸付金元利収入以外)	10	-
病院事業	1,564	5
老人保健施設事業	30	-
公共下水道事業	347	26
小計	2,153	32
合計	2,154	32

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	186	48	175	-	-	10	-	-	-	-
公営住宅建設	11	8	4	-	-	6	-	-	-	-
災害復旧	186	19	163	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,614	228	1,200	-	20	394	-	-	-	-
一般単独事業	22,181	1,452	80	994	15,617	5,489	-	-	-	-
その他	1,354	85	994	18	-	341	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	16,183	1,317	5,121	173	6,583	4,305	-	-	-	-
減税補てん債	68	34	68	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	135	-	135	-	-	-	-	-	-	-
【その他】										
国民健康保険事業 (直診勘定)特別会計	7	7	7	-	-	-	-	-	-	-
農業集落排水事業 特別会計	3,707	468	1,097	558	888	1,163	-	-	-	-
公共下水道事業会計	33,959	3,062	11,289	9,541	8,337	4,792	-	-	-	-
病院事業会計	10,324	1,504	3,559	1,789	3,495	1,481	-	-	-	-
老人保健施設事業会計	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	89,915	8,233	23,894	13,074	34,941	17,983	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
89,912	72,192	7,894	6,376	643	2,180	239	389	1.31%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
89,912	8,234	7,768	7,531	6,962	6,698	27,654	16,308	5,730	3,025

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	10,585	1,119	929	-	10,775
賞与等引当金	1,885	1,244	1,885	-	1,244
徴収不能引当金(固定資産)	86	65	80	-	71
徴収不能引当金(流動資産)	33	8	10	-	32
投資損失引当金	178	1	-	-	180
損失補償等引当金	1	-	0	-	1
合計	12,769	2,437	2,904	-	12,302

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	街並み景観形成事業補助金	対象者	173	伝統的な街並み景観の形成に対する補助
	スマート農業導入推進等経営改善支援事業補助金	対象者	30	スマート農業の導入・経営改善に対する補助
	地域介護・福祉空間整備事業補助金	対象者	27	地域介護・福祉空間整備に対する補助
	再生可能エネルギー導入促進事業	対象者	19	太陽光発電システム等設置に対する補助
	担い手確保・経営強化支援事業	対象者	18	農業者の担い手確保・経営強化に対する支援
	その他		436	
	計		703	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	6,667	医療費に対する負担金
	居宅介護サービス給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	4,338	介護サービスに対する負担金
	施設介護サービス給付費負担金	滋賀県国民健康保険団体連合会	3,598	介護サービスに対する負担金
	湖北地域消防組合負担金	湖北地域消防組合	1,928	一部事務組合への負担金
	公共下水道事業負担金	公共下水道事業	1,694	公共下水道事業の運営支援
	湖北広域行政事務センター負担金	湖北広域行政事務センター	1,485	一部事務組合への負担金
	後期高齢者医療広域連合納付金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,473	保険料等の納付金
	後期高齢者医療広域連合負担金	滋賀県後期高齢者医療広域連合	1,279	広域連合への負担金
	その他		9,637	
	計		32,099	
合計			32,802	

3 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		17,217
		地方譲与税		435
		利子割交付金		9
		配当割交付金		85
		株式等譲渡所得割交付金		67
		法人事業税交付金		306
		地方消費税交付金		2,751
		環境性能割交付金		63
		地方特例交付金		136
		地方交付税		16,359
		交通安全対策特別交付金		11
		分担金及び負担金		234
		寄付金		356
		小計		38,029
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	432
			都道府県等支出金	213
			計	645
		経常的 補助金	国庫支出金	8,830
			都道府県等支出金	3,702
			計	12,532
		小計		13,177
	合計			51,206

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
特別会計 (企業会計含む)	税収等	国民健康保険料(税)		2,018
		介護保険料		2,586
		支払基金交付金		2,948
		後期高齢者医療保険料		1,188
		小計		8,739
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的 補助金	国庫支出金	6,360
			都道府県等支出金	9,834
			計	16,194
		小計		16,194
	合計			24,933
合計	税収等	計		46,769
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	432
			都道府県等支出金	213
			計	645
		経常的 補助金	国庫支出金	15,190
			都道府県等支出金	13,536
			計	28,726
	小計		29,370	
	合計			76,139

(2)財源内訳の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	75,752	28,726	539	32,218	14,269
有形固定資産等の増加	4,558	645	2,523	1,312	79
貸付金・基金等の増加	8,584	-	40	8,544	-
その他	-	-	-	-	-
合計	88,893	29,370	3,101	42,074	14,348

4 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	6
要求払預金	10,532
合計	10,539

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率によるほか、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地改良区	—	百万円	6百万円	7百万円
計	—	百万円	6百万円	7百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直診勘定)	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計 (その他)	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
老人保健施設事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—

公共下水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
-----------	------------------------	------	---

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	92百万円	87百万円
事業用資産合計	92百万円	87百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

連結貸借対照表

(令和 5 年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	369,819	固定負債	140,001
有形固定資産	332,075	地方債等	91,273
事業用資産	150,012	長期未払金	136
土地	77,402	退職手当引当金	12,572
立木竹	-	損失補償等引当金	1
建物	170,457	その他	36,019
建物減価償却累計額	△100,858	流動負債	11,811
工作物	5,608	1年内償還予定地方債等	9,281
工作物減価償却累計額	△3,027	未払金	403
船舶	-	未払費用	14
船舶減価償却累計額	-	前受金	14
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,396
航空機	-	預り金	241
航空機減価償却累計額	-	その他	461
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	151,812
建設仮勘定	431		
インフラ資産	174,468	【純資産の部】	
土地	8,282	固定資産等形成分	383,592
建物	7,066	余剰分（不足分）	△130,310
建物減価償却累計額	△5,060	他団体出資等分	322
工作物	365,871		
工作物減価償却累計額	△205,853		
その他	1		
その他減価償却累計額	△1		
建設仮勘定	4,162		
物品	29,941		
物品減価償却累計額	△22,346		
無形固定資産	7,118		
ソフトウェア	192		
その他	6,926		
投資その他の資産	30,626		
投資及び出資金	255		
有価証券	14		
出資金	241		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	584		
長期貸付金	259		
基金	29,369		
減債基金	-		
その他	29,369		
その他	229		
徴収不能引当金	△71		
流動資産	35,597		
現金預金	17,778		
未収金	2,499		
短期貸付金	11		
基金	13,762		
財政調整基金	8,299		
減債基金	5,463		
棚卸資産	587		
その他	995		
徴収不能引当金	△36		
繰延資産	0		
資産合計	405,415	純資産合計	253,604
		負債及び純資産合計	405,415

連結行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	112,129
業務費用	60,227
人件費	22,617
職員給与費	18,730
賞与等引当金繰入額	1,382
退職手当引当金繰入額	1,161
その他	1,344
物件費等	33,718
物件費	18,778
維持補修費	1,243
減価償却費	13,375
その他	323
その他の業務費用	3,893
支払利息	997
徴収不能引当金繰入額	64
その他	2,831
移転費用	51,902
補助金等	42,800
社会保障給付	8,869
その他	233
経常収益	22,688
使用料及び手数料	19,192
その他	3,496
純経常行政コスト	89,441
臨時損失	561
災害復旧事業費	125
資産除売却損	404
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33
臨時利益	79
資産売却益	38
その他	41
純行政コスト	89,923

連結純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	250,069	391,802	△142,050	317
純行政コスト (△)	△89,923		△89,917	△6
財源	90,573		90,561	12
税収等	51,843		51,834	8
国県等補助金	38,730		38,727	3
本年度差額	650		644	5
固定資産等の変動 (内部変動)		△11,136	11,136	
有形固定資産等の増加		5,580	△5,580	
有形固定資産等の減少		△14,762	14,762	
貸付金・基金等の増加		4,484	△4,484	
貸付金・基金等の減少		△6,437	6,437	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,921	2,921		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△21	△1	△20	-
その他	△15	6	△21	
本年度純資産変動額	3,534	△8,210	11,739	5
本年度末純資産残高	253,604	383,592	△130,310	322

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	99,293
業務費用支出	47,411
人件費支出	22,981
物件費等支出	20,681
支払利息支出	997
その他の支出	2,752
移転費用支出	51,882
補助金等支出	42,781
社会保障給付支出	8,869
その他の支出	233
業務収入	111,505
税込等収入	51,907
国県等補助金収入	37,203
使用料及び手数料収入	19,304
その他の収入	3,091
臨時支出	374
災害復旧事業費支出	125
その他の支出	250
臨時収入	41
業務活動収支	11,879
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,417
公共施設等整備費支出	4,170
基金積立金支出	3,234
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	26
その他の支出	△13
投資活動収入	4,331
国県等補助金収入	1,035
基金取崩収入	3,083
貸付金元金回収収入	53
資産売却収入	129
その他の収入	32
投資活動収支	△3,086
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,324
地方債等償還支出	9,993
その他の支出	332
財務活動収入	3,153
地方債等発行収入	3,152
その他の収入	1
財務活動収支	△7,172
本年度資金収支額	1,622
前年度末資金残高	15,945
比例連結割合変更に伴う差額	△24
本年度末資金残高	17,542
前年度末歳計外現金残高	174
本年度歳計外現金増減額	62
本年度末歳計外現金残高	236
本年度末現金預金残高	17,778

連結附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	253,707	1,615	1,424	253,898	103,886	4,100	150,012
土地	77,549	236	383	77,402	-	-	77,402
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	170,376	738	657	170,457	100,858	3,907	69,599
工作物	5,131	477	-	5,608	3,027	193	2,581
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	652	163	384	431	-	-	431
インフラ資産	379,706	7,296	1,622	385,381	210,913	7,707	174,468
土地	8,006	339	64	8,282	-	-	8,282
建物	7,054	12	-	7,066	5,060	90	2,007
工作物	361,185	5,073	387	365,871	205,853	7,617	160,018
その他	1	-	-	1	1	-	0
建設仮勘定	3,461	1,872	1,171	4,162	-	-	4,162
物品	30,159	562	780	29,941	22,346	1,621	7,595
合計	663,573	9,474	3,826	669,220	337,145	13,427	332,075

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
ただし、取得価額と債券金額との差額について、重要性が乏しいと認められる場合、取得原価により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券等
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法、個別法、売価還元法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ
っています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率等の実績率によるほか、個別
に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化
に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリ
ース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地改良区	—	百万円	6百万円	7百万円
計	—	百万円	6百万円	7百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
国民健康保険特別会計（直診勘定）	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計 （その他）	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計 （地方公営企業会計）	全部連結	—
老人保健施設事業会計	地方公営事業会計 （地方公営企業会計）	全部連結	—

公共下水道事業会計	地方公営事業会計 (地方公営企業会計)	全部連結	—
湖北広域行政事務センター	一部事務組合	比例連結	77.20%
湖北地域消防組合	一部事務組合	比例連結	71.54%
長浜水道企業団	一部事務組合	比例連結	92.57%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合	比例連結	8.60%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	9.00%
長浜市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
長浜文化スポーツ振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
長浜曳山文化協会	第三セクター等	全部連結	—
長浜地方卸売市場株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社黒壁	第三セクター等	全部連結	—
長浜まちづくり株式会社	第三セクター等	全部連結	—
えきまち長浜株式会社	第三セクター等	全部連結	—
株式会社まちづくり虎姫	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ふるさと夢公社きのもと	第三セクター等	全部連結	—
有限会社西浅井総合サービス	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

長浜市公有財産利活用推進本部において売却方針が決定されたもののうち売却の条件が整った資産を計上しています。

イ 内訳

科目	売却可能価額	貸借対照表の簿価
事業用資産（土地）	92百万円	87百万円
事業用資産合計	92百万円	87百万円

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものについてはその価額を用い、その他のものについては固定資産の路線価をもとに実勢価額に算定し直した価額により計上しています。

【参考資料】財務書類4表の内容・見方

統一的な基準による一般会計等財務書類4表の主な項目について、説明します。詳細については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月総務省)を参照してください。

【BS】貸借対照表 基準日時点の財産の状況を表しています。

科目	科目	
【資産の部】 固定資産 有形固定資産 ●事業用資産 土地 立木竹 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 船舶 船舶減価償却累計額 浮標等 浮標等減価償却累計額 航空機 航空機減価償却累計額 その他 ●建設仮勘定 ●インフラ資産 土地 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 その他 ●建設仮勘定 ●物品 ●物品減価償却累計額 ●無形固定資産 ●ソフトウェア ●その他 ●投資その他の資産 ●投資及び出資金 ●有価証券 ●出資金 ●その他 ●投資損失引当金 ●長期延滞債権 ●長期貸付金 ●基金 ●減債基金 ●その他 ●徴収不能引当金 流動資産 ●現金預金 ●未収金 ●短期貸付金 ●基金 ●財政調整基金 ●減債基金 ●棚卸資産 ●その他 ●徴収不能引当金 資産合計	【負債の部】 固定負債 地方債 長期未払金 退職手当引当金 損失補償等引当金 ●その他 流動負債 1年内償還予定地方債 未払金 未払費用 前受金 前受収益 賞与等引当金 預り金 ●その他 負債合計 【純資産の部】 固定資産等形成分 余剰分(不足分) 純資産合計 負債及び純資産合計	返済期限が1年を超える地方債の残高 年度末で職員全員が自己都合により退職した場合に必要な退職手当の見込額 財政健全化法に基づく将来負担比率の算定において計上された第三セクター等に対する損失補償等の見込額 リース資産として計上したリース物件の将来支払う負担額(支払期限が1年超のもの) 1年以内に償還期限が到来する地方債 翌年度に支給される賞与のうち今年度に発生した金額 所得税、契約保証金、市営住宅敷金など歳入歳出外現金の金額 リース資産として計上したリース物件の将来支払う負担額(支払期限が1年以内のもの) 市が調達した資源を充当して形成した資産の蓄積(減価償却累計額の控除後の金額)で、金銭以外の形態で保有しているもの 金銭の形態で保有している資産の蓄積(マイナスになる場合は、将来の財源の一部が拘束されていることを意味する)

【PL】行政コスト計算書

会計期間中の行政サービスにかかった費用等を表しています。

科目	
経常費用	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
業務費用	
人件費	賞与等引当金の当年度発生額（12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上）
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額
その他	
物件費等	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託料、使用料及び賃借料などの経費
物件費	
維持補修費	
減価償却費	公共施設等の維持修繕経費
その他	
その他の業務費用	有形固定資産等について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなして計上する費用（有形固定資産等の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上）
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当年度発生額
その他	
移転費用	
補助金等	事業実施に係る補助金、交付金、負担金など
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	福祉、医療、子育て、しょうがい、生活保護などの扶助費
使用料及び手数料	
その他	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	投資損失引当金の当年度発生額
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	損失補償等引当金の当年度発生額
損失補償等引当金繰入額	
その他	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

【NW】純資産変動計算書

会計期間中の純資産の変動を表しています。

科目	
前年度末純資産残高	行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動
純行政コスト(△)	市税、県税交付金、地方交付税、地方譲与税など
財源	
税収等	
国県等補助金	国や県からの負担金、補助金など
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	「有形固定資産等の増加」「有形固定資産等の減少」「貸付金・基金等の増加」「貸付金・基金等の減少」に分類して表示。有形固定資産等は、取得、除却・売却及び減価償却により増減し、貸付金・基金等は、貸付の発生や償還、基金の積立てや取崩しにより増減する。
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
その他	無償で譲渡又は取得した固定資産価額、その他年度途中に判明した固定資産価額
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

【CF】資金収支計算書 会計期間中の資金の流れを表しています。

科目	
【業務活動収支】	人件費や物件費、地方債の支払利息など
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	事業実施に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・しょうがい・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金など、市民や特別会計など他者・他会計に移転する支出
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	市税・県税交付金・地方交付税・地方譲与税などの税収等や投資活動収入以外の国や県からの負担金・補助金、使用料及び手数料などの収入
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	災害復旧などの臨時的な支出
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	投資活動、財務活動以外の活動に係る収支
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	建物や道路・橋りょう、重要物品などの公共施設等の整備に要した支出
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	病院事業や第三セクター等の他団体への出資
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	公共施設等の整備に係る国や県からの補助金
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	公共施設等の整備や用地取得、その他資産形成に伴う支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	リース資産として計上したリース物件の当該年度のリース金額
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	地方債発行額や元金償還額等に係る資金の収支
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	歳入歳出決算書の一般会計等に属する会計の歳入歳出差引残額の合計と一致
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	所得税、契約保証金、市営住宅敷金など歳入歳出外現金の当年度の増減額
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	貸借対照表の流動資産の「現金預金」と連動
本年度末現金預金残高	